



目次

「主人公」による「具体的」な「楽観主義」？ ——トランプ2期目の就任演説（2・完）	2
ある3月10日の記憶	4
新疆における中国共産党の国家建設：1949年以前にみる民族名称「ウイグル」の採用プロセス （1）	6
講和・独立期の米軍駐留と世論の揺らぎ（一）	8
エンティティの境界	10
プーチン大統領が考える国際秩序 国連安保理常任理事国による政治	12
編集後記	14

「主人公」による「具体的」な「楽観主義」？

——トランプ2期目の就任演説（2・完）

石本凌也（東大先端研・特任研究員）

（*前月号の続き）

「我々は繁栄し、誇りを持ち、強くなり、かつてないほどの勝利を収めます」——楽観主義

3つ目の特徴は、楽観主義である。一見すれば誰でもわかるように、全く暗くない。これは、2017年の演説とは大違いである。2017年は、「忘れられた人々」への同情を多く語り、それまでの状況を「アメリカの殺戮（American carnage）」と表現するほどに、暗い雰囲気が漂っていた¹。一方で、2025年は、アメリカは常に偉大であり、新たな挑戦に立ち向かうことでより一層偉大になるというのが、大統領からのメッセージだった。『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙が、「楽観的なトランプの就任演説」と述べたとおりである²。

具体的に見てみよう。トランプによれば、「アメリカの黄金時代」が今始まり、「我々の国は今日に境に繁栄し、世界中から再び尊敬されるようになり、全ての国の羨望の的」になるという。こうした

表現は繰り返される。「アメリカはまもなく、過去にないほど偉大で、力強く、そしてはるかに特別な国になります。我々は国家的成功の胸躍る新時代のスタートにいるという確信と楽観を持って、私は大統領職に復帰します」。「アメリカは、地球上で最も偉大で、最も強力で、最も尊敬される国家として正当な地位を取り戻し、世界中の尊敬と称賛を浴びることになります」。「近年、我が国は大きな苦難に見舞われましたが、我々はこの国を取り戻し、再び偉大に、かつてないほどに偉大な国にするつもりです³」。

このように、同様に表現には枚挙に暇がない。そして、それは全て未来志向で、前向きな明るいニュアンスを持っている。ただしそれは、分断の緩和や融和の象徴としては決して位置づけられない。ラスティ・ヒルズ（Rusty Hills）が指摘するように、「新大統領は高尚で超党派の姿勢を示す演説をするのが通常だが、トランプ氏の演説は選挙集会での演説の再利用で独特だった。支持基盤向けの演説に聞こえた」のである⁴。

価だけでなく、この社説自体が多分に楽観的である。

¹ 2017 address.

² “Trump’s Inaugural of Optimism: He begins his second term with a far better message than in 2017.” *Wall Street Journal*, Jan 20, 2025, <https://www.wsj.com/opinion/donald-trump-inaugural-address-2025-72edaf3e>. トランプの演説内容に対する評

³ 2025 address.

⁴ 芦塚智子「トランプ大統領就任演説、格式より成果の『MAGA 話術』」日本経済新聞、2025年1月22日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOQN21E7G0R2>

しかしながら、こうした状況は、バイデン政権期も同様であった。右も左もそれぞれの立場で凝集性が高まれば、そこに「癒し」が介在する余地は小さい。トランプの楽観主義は、アメリカに何をもたらすであろうか。

おわりに

演説というのは受け手がいる。だとすると、そこで発せられるメッセージにも当然ながら受け手がいる。では、この演説の受け手は誰であり、その人たちは受け取ったメッセージから何を感じたのだろうか。不思議なことを問うているように思われるかもしれないが、重要なことである。

アメリカ憲法史家の阿川尚之は、新大統領が就任式で演説を行う習慣に触れ、エイブラハム・リンカーン (Abraham Lincoln)、ジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush)、バラク・オバマ (Barack Obama) の具体例を挙げながら以下のように述べた。「4年、あるいは8年ごとに、新しい大統領が就任式でアメリカの理想を語る」。新大統領が「何を語るのか。その多くは簡単に実現しないだろうし、人々の不満と不平は募るだろう。それでもなお、これだけ多様な価値観の異なる国民が、互いにいがみ合う人々の多くが、熱烈な思いで、あるいは半信半疑で、新大統領に希望を託す。それが矛盾と均衡の国アメリカである。物語は続く⁵⁾」。

大統領の演説は、その時代の鏡である。歓迎する人々、反発する人々、語られる内容、語られない内容、そのそれぞれが時代を描き出す。そしてそれら

は時代の雰囲気や感覚をあるがままの姿で閉じ込めてくれる。4年後、8年後、あるいは20年後、40年後、我々はトランプという「主人公」による「具体的」な「楽観主義」が大々的に論じられ、アメリカの歴史や「共通の物語」といった大局的な論点が欠如したこの演説を振り返ったときに、何を思い出し、想起するだろうか。歩みを止めないアメリカの歴史の中で、大統領の演説が果たす役割は、我々が想像しているよりも大きいのかもしれない。少なくとも、「アメリカとは何か」という問いを考え続けていく上では、不可欠なものであるように思われる。

ある 3 月 10 日の記憶

小林弘幸（東大先端研・特任研究員）

今年も 3 月 10 日が来た。80 年前、1945 年 3 月 10 日は、東京大空襲があった日だ。その日、300 機を超えるアメリカ軍の B-29 が投下した焼夷弾により、東京は炎に包まれ、一夜にして 10 万人以上が命を落とした。ある東京大空襲の「記憶」を紹介したい。

「大隊本部の観測班」で東京に飛来する敵機の高度を測る任務に就いていたその人は、その日もいつものように一人、土塁の上に立ち、西の空をにらみつけていた。離島の監視所から「B29 二百機、北上中」との情報が入っていた。サイパンから飛来するアメリカ軍機はそれまで、いつも判を押したように同じルートでやってきていた。しかし、いつまでたっても西の空に機影は現れない。ここからは、その人の手記から引用する。

もう、西の空に機影を現してもいいはずなのに…
おかしい、変だ？

しばらくして、「警急姿勢甲（引用者注：一般でいう空襲警報解除）」の命令が出た。街のサイレンも「空襲警報解除」を知らせている。

「な、何だって、警急姿勢甲だって？ば、馬鹿なことを言うな。夕方から、あんなにも確度の高い情報が、舞い込んでいたではないか」

自分は、土塁の上から大声で怒鳴った。しかし、命令はここで出す訳ではない。部隊本部からの命令だ。同時に、照空灯の射光が次々と消えてゆく。真

っ暗だ。一寸先も見えないような暗闇だ。自分は怒鳴った手前、土塁から降りる訳にもいかず、そのまま土塁の上で西の空を見つめていた。と、突然、浅草辺りの地上から、V字型の青い光がひらめいた…

「あ、あれは、なんだ？」

自分は驚いて大声で叫んだ。

「青い、青い光が……」

と、その辺りから、真っ赤な火の玉が噴水のように吹き上がった。

「あっ、焼夷弾だ、焼夷弾だ」

気が付くと夥しい数の B-29 がいつの間にか東京の空を覆っていて、そして下町は瞬く間に火の海になった。日本側の高射砲は機能しなかった。何故、そんなことになってしまったのか。その人は説明する。

B29 は高度一万で、必ず西方から東京に侵入し、そのたびに錫箔を投下して、チ号（引用者注：日本軍の電波探知機）の弱点を見抜いていった。敵は長い期間、こうした行為を繰り返し、日本軍の頭脳にこれらの条件をたたき込み、そして最後に、これと全く真逆な戦法で東京を壊滅状態に陥れた、という訳である。

それまで B-29 は度々西から飛来し、ただ錫箔を落として帰って行った。日本側はそれをただの悪戯、嫌がらせと考えたが、実はそれは布石だった。

B29の大編隊は高高度で侵入し、海岸沿いに設置されている「チ号」にまず、大編隊での侵入を感知させる。ここで、空襲警報が発令されるわけだ。そこから急速に高度を下げ、「チ号」の放射角度十五度以下の超低空になる。「チ号」は次第に、機影がモニターから消えていくのを見て、「ああ、またいつもの錫箔投下の悪戯か」と思い込み、ここで空襲警報を解除する。しかし、その時点で敵機は既に東京上空まで侵入していたわけだ。

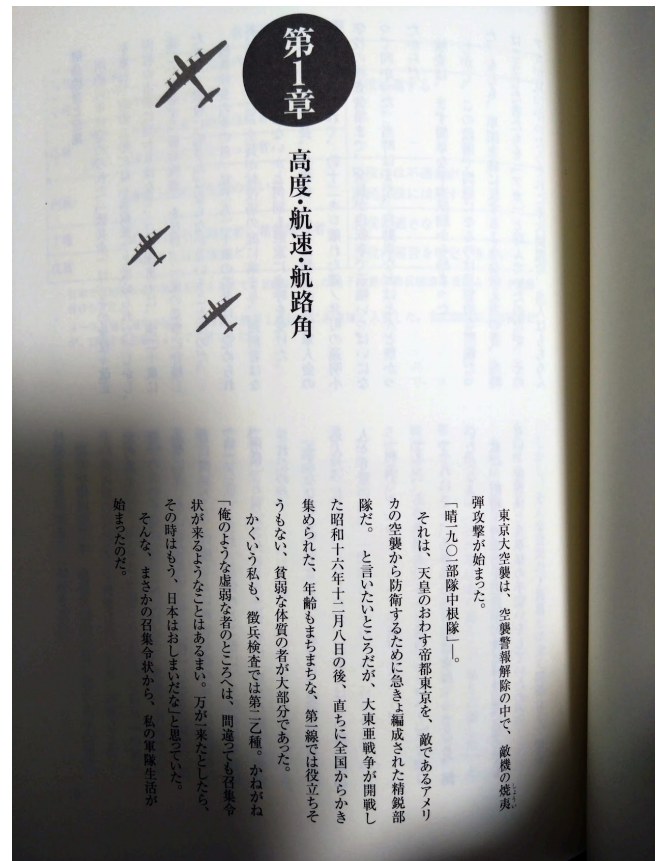
その日、B-29は探知機を逆手に取って日本側を騙し、いつもと違う方角から超低空で東京上空に侵入していた。その人は悔やんだ。

誰もが無言で、悔し涙をじっと堪えている。高射砲はただの一発も撃てずに、すべてが終わってしまったのだ。今さら、こんな言い訳で済まされる義理ではないが、我が大隊は完全に敵の謀略に翻弄されてしまったのだ。

その人、私の祖父は、このことを生涯悔やみ続けた。また、焼夷弾が投下される直前に地上から発せられたV字型の青い光は、東京に侵入した「スパイ」が焼夷弾の投下場所を知らせる合図だったはずだと、孫の私に繰り返し話して聞かせた。

私に話すだけでは満足しなかった祖父は、この東京大空襲の話を含む自らの従軍体験を手記にし、他の様々な文章と一緒に自費出版で本にした。タイトルは『高度・航速・航路角』。ここまでの引用は、そこからのものだ。出版当時既に90を越えていた祖父は、数年前に100歳で亡くなった。

祖父の記憶がどこまで正確か定かではないし、きっと祖父のように警戒にあたっていた人は沢山居て、祖父がそこまで東京大空襲の責任を感じる必要も無かったのだろう。でも私は、3月10日が来る度に、悔恨が滲む、あの祖父の表情を思い出す。



東京大空襲は、空襲警報解除の中で、敵機の焼夷弾攻撃が始まった。

「晴九〇部隊中根隊」。

それは、天皇のおわす帝都東京を、敵であるアメリカの空襲から防衛するために急ぎよ編成された精鋭部隊だ。と言いたいところだが、大東亜戦争が開戦した昭和十六年十二月八日の後、直ちに全国から引き

集められた、年齢もまちまちな、第幾では役立ちそうもない、貧弱な体質の者が大部分であった。

かくいう私も、徴兵検査では第二乙種。かねがね

「俺のような虚弱な者のところへは、間違っても召集状が来るようなことはない。万が来たとしても、

その時はもう、日本はおしまいな」と思っていた。

そんな、まさかの召集令状から、私の軍隊生活が始まったのだ。

新疆における中国共産党の国家建設：

1949 年以前にみる民族名称「ウイグル」の採用プロセス（1）

田中周（東大先端研・特任研究員）

中華人民共和国の建国初期に中国共産党が新疆で進めた国家建設において、前回までの「新疆における中国共産党の国家建設：1949 年－1954 年の軍事的側面を中心に（1）～（3）」で扱った軍事面の次に課題となるのが、政治面、すなわち新疆各地での党組織・政府組織の建設であった。1949 年当初に新疆で確固たる権力基盤を有していなかった中国共産党は、民族区域自治政策の実施を通じて各民族自治機関を設置し、一連のプロセスを経て最終的に 1955 年に新疆ウイグル自治区を成立させることとなる。

この民族区域自治政策は、中国共産党が建国以来実施してきた民族政策の核心であり、居住する少数民族に区域を画定し、自治権を与えて、これを単一制国家に統合することを目的とする。ここで重要なのは区域と自治権を与える少数民族が存在していることである。言うまでもなく新疆ウイグル自治区のマジョリティはウイグル族である。しかしながら、現在、「ウイグル」民族としての自己認識を疑わないうイグル族であるが、20 世紀初頭においては統一した民族名称が存在していたわけではなかった。そこで本エッセイでは、20 世紀に入って民族名称「ウイグル」が出現し、その後国民党および中国共産党によって公式に採用される 1930 年代および 1940 年代のプロセスを考察する（田中周「民族名称「ウイグル」の出現と採用：「回」から「維吾爾」へ」鈴木隆・田中周編『転換期中国の政治と社会集団（早稲田現代中国研究叢書 2）』国際書院、2013 年）。

17 世紀中葉以降、現在の新疆に暮らしていたテュルク系ムスリムは「纏回」、「纏頭回」、「回民」、「回回」などと呼ばれるようになった。

「回」は漢語で回教すなわちイスラームを指し、「纏」とは彼らが頭に白い布を纏っていた事に由来する。こうした呼び名は 1935 年に当時新疆の実権を握っていた盛世才によって、「維吾爾（ウイグル）」という漢語表記に改められるまで続いた。しかし、特に中国内地の漢人たちの間でこの名称がすぐに定着したわけではなく、1940 年代に入っても依然として「纏回」などの呼び名が混用されていた形跡がある。

一方で「ウイグル」と呼ばれるようになった新疆のテュルク系ムスリムたちは、自らをいかに認識し、自称していたのであろうか。現在のウイグル族にあたる人々の先祖は「ムスリム」、あるいは居住するオアシスの名称を冠した名（例えばホタンに住む者は「ホタン人」、カシュガルに居住する者は「カシュガル人」など）をそれぞれ自称していたという。中には南新疆に暮らすことから「南疆人」を名乗る者もいたことが指摘されている（王柯『東トルキスタン共和国研究：中国のイスラームと民族問題』東京大学出版会、1995 年、8 頁）。このように、現在中国の 56 民族の一つとして認知されるウイグル族だが、わずか 100 年前にはその自称は様々であり、現状とは異なる様相を呈していたといえる。



カシュガル (1932年) [Mary Evans Picture Library /アフロ]

多民族国家において、国内にどのような民族が存在するかを明らかにし、だれがどの民族に属するかを確定することは、各民族のアイデンティティ形成を通じて国家への帰属意識を醸成する上で欠くことのできないプロセスである。現代中国では建国直後より実施された民族識別工作がこれに当たり、現在に至るまでの民族政策の実施によって、ウイグル族のウイグル族としての民族意識が強固となった側面がある。中華人民共和国建国以降の新疆における中国共産党の国家建設を考察する上でも、20世紀前半に現地テュルク系ムスリムがいかにより自らを「ウイグル」と認識していたのか（あるいはしていなかったのか）、加えて1930年代および1940年代に国

民党および中国共産党がいかにより民族名称「ウイグル」を採用するに至ったかという問題は重要な論点といえる。

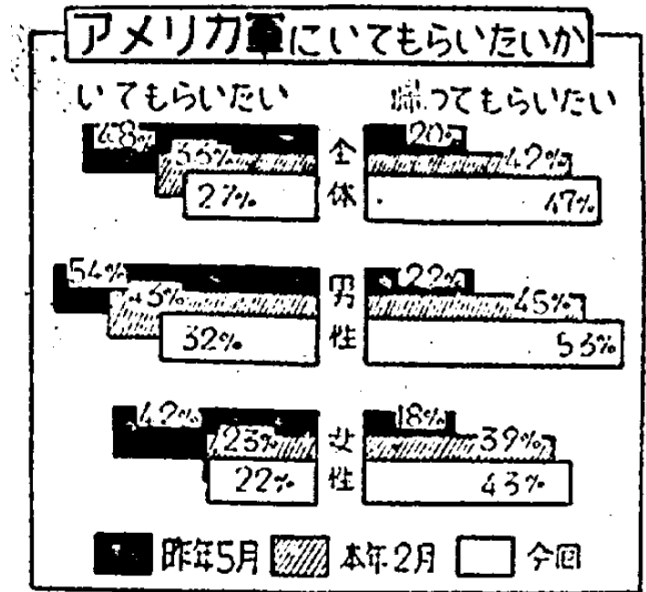
※「新疆における中国共産党の国家建設：1949年以前にみる民族名称「ウイグル」の採用プロセス (2)」に続く

講和・独立期の米軍駐留と世論の揺らぎ（一）

鍛冶一郎（東大先端研・特任研究員）

今年（2025年）の2月25日、ROLESの「外交・安全保障世論調査（SAFER）」プロジェクトは、これまで実施してきた世論調査の分析結果を報告・議論するイベントを渋谷 QWS で開催した¹。僭越ながら、筆者も末席につらなり、日本人の核に対する認識が昔とくらべどう変化したのか、SAFERの結果と過去の世論調査などを比較した報告を発表した。

発表準備のため、各新聞が実施してきた世論調査を調べていたときのことである。ひとつ、気になる調査結果を見つけた。それは、1953年6月22日の朝日新聞（朝刊）の一面にある記事で、「アメリカ軍にいてもらいたいか」という質問に対する回答が図のかたちで掲載されていた。この記事によると、日本に米軍が駐留するのに賛成の人は、1952年5月では48%だったのが、53年2月に33%、同年6月は27%と急速に減少し、逆に駐留への反対は、20%（52年5月）から、42%（53年2月）、47%（同年6月）と増加していた。多数を占めていた米軍駐留への支持が、わずか1年で逆転したのである²。



『朝日新聞』1953年6月22日 朝刊一面より

目を引くのは数値の変化だけではない。独立回復直後では、米軍駐留への支持が多数を占めているのも特徴的である。しばしば指摘されることだが、当時の世論は、米軍が引き続き日本に駐留すること、米軍基地があることに批判的なところがあった³。50年11月の朝日新聞の調査によると、米国に対する基地提供に賛成は29.9%、反対は37.5%と、反対の人が多数派であった⁴。なお、平和問題

¹ 「東京大学 ROLES 世論調査プロジェクト（SAFER）報告「日本人の世論にみる外交・安全保障」の開催」
<https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/news/20250225-1>（2025年3月20日アクセス）

² 『朝日新聞』1953年6月22日朝刊一面。1952年5月の調査は、「アメリカ軍が日本に残ることを希望するか、

しないか」という設問文で、「希望している」が48%、「希望しない」が20%という結果を出している。『朝日新聞』1952年5月17日夕刊二面。

³ 楠綾子『現代日本政治史① 占領から独立へ』（吉川弘文館、2013年9月）266頁。

⁴ 『朝日新聞』1950年11月15日朝刊一面。質問文は

談話会が、全面講和、国連加盟、軍事基地の供与反対などを訴えた「講和問題についての声明」を発表したのは、その年の1月のことである。

このような、米軍駐留・米軍基地に批判的な世論のなかで、日本政府は安全保障問題に慎重なアプローチで臨んでいた。講和・独立にあたって日本の安全保障のありかたが検討の俎上にあがった際、外務省は次の基本原則をさだめた。米軍駐留の取り決めは、(1)平和条約と別個の条約とし、(2)その内容は合理的かつ明確にし、(3)国際連合との結びつきを密接かつ具体的にしなければならない。以上の三原則である⁵。もし平和条約内に規定がおかれてしまうと、駐留が強制的・永久的であるというイメージを強くしかねず、また「地点、経費、特権や期限等」が明確でないと駐留イコール占領の継続であると日本国民にとらえられかねない。そして、「国の安全は国際連合によつて確保されなければならないという一点において日本人は帰一している」ので、国際連合の枠内に駐留を位置づければ「わが国民感情も納得する」ことが期待できる⁶。以上のような考え、つまり国内世論への考慮を背景のひとつとして外務省の基本構想は策定されたのである。これらの事情をみると、駐兵や基地への拒否感世論の常態であり、肯定よりの結果を示した52年5月の朝日調査は、当時の風潮のなかでは特異的な数値とい

「講和条約の締結後にアメリカが日本に軍事基地をもつことをあなたはどのように思いますか。賛成ですか、反対ですか。」

なお、次号でも触れるが、米軍駐留への賛否を問うことと、米軍基地があることへの賛否を問うことは必ずしも同一ではない。

⁵ 外務省の構想については楠綾子『吉田茂と安全保障政策の形成』（ミネルヴァ書房、2009年6月）195-212頁、坂元一哉『日米同盟の絆 増補版』（有斐閣、2020

うことになる。

だが他方で、同時代の他の世論調査は、駐留への批判的傾向とは別の潮流があったことを示唆している。51年3月、これは50年11月の朝日の調査から4ヶ月後にあたるが、このとき読売新聞が「講和後もアメリカの軍隊が日本にとどまることを希望しますか」と問うたところ、16.7%が「希望しない」、18.5%が「希望する」、そして45.2%が「当分の間なら希望する」と回答し、駐留に肯定的な人が多数をしめる結果となった⁷。この読売の調査他にも、米軍の駐留、基地提供に対し、肯定よりの世論調査は一定数、観測されている⁸。これらのデータからみれば、52年5月の朝日調査は特異などではなく通常世論のありかたといえる。

米軍駐留・米軍基地への肯定と否定が入り混じる世論調査。果たして、当時の日本人は何を望んでいたのだろうか。（次号に続く）

年4月）35-37頁。

⁶ 外務省編『日本外交文書 平和条約の締結に関する調査III』（2002年）128-130頁。このうち、条約期限の取り決めについては、拙稿「安保条約の条約期限に関する考察（一）」『阪大法学』第69巻5号（2020年1月）。

⁷ 『読売新聞』1951年3月26日朝刊一面。

⁸ 福永文夫『日本占領史1945-1952 東京・ワシントン・沖縄』（中公新書、2014年12月）290-291頁。

エンティティの境界

立田由紀恵（東大先端研・特任研究員）

ボスニアはセルビア人のスルプスカ共和国とボシュニャク人およびクロアチア人のボスニア・ヘルツェゴビナ連邦という、ふたつのエンティティと呼ばれる準国家に分かれている。それぞれのエンティティが政府を持ち、そのふたつのエンティティの政府がボスニア・ヘルツェゴビナ共和国というひとつの国の政府と同時に機能している。スルプスカ共和国のナショナリスト指導者は分離独立を主張して長年人々の支持を得てきたが、分離も融合も特に進まないうまま停戦後 30 年が経とうとしている。

このふたつのエンティティの話をする、エンティティ間の行き来はどうなっているのか、チェックポイントでもあるのかとよく聞かれるが、実際にはどこが境界なのか見た目にはよく分からない。

「〇〇県へようこそ」という感じで「スルプスカ共和国へようこそ」という看板が道路に掲げられているのをたまに見るぐらいだろうか。

先日、友人を訪ねてサラエボの西端にあるドブリニャ地区を訪れた。サラエボの中心までトロリーバスで 40 分程度かかるが、中心街より広々としていてショッピングセンターもあれば公園も多く、住環境はなかなかよさそうだった。

商店街の店を紹介するついでのように、あっちの方がスルプスカ共和国ね、と友人はさらっと言った。しかし、あっちの方と友人が指し示す先にあるのはただの住宅街の続きだ。地図アプリでそのあたりを見ても、「ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦」「スルプスカ共和国」と文字で書いてはあるものの、県境のような線が見当たらない。

アプリに掲載されている店の住所をひとつひとつチェックして、どうやらここが境界らしいと見当を付け、翌日またそこに行ってみた。連邦側にはボスニアの旗が、スルプスカ共和国側にはスルプスカ共和国の旗がひとつふたつ色褪せはためいてはいた



が、花盛りの桜並木の方がよっぽど目立っている。
セルビア語の特徴と言われるキリル文字もあまり見
かけず、ポスターや店名、アパートの表札に至るま
でことごとくラテン文字だ。境界の写真を撮ろうと
思っていたのだが、たぶんここらへんという以上の
写真を撮ることはできなかった。

サラエボを発つ時、飛行機の窓から外を眺めてい
たら、ドブリニャで見たモダンなカトリック教会を
見つけ慌てて写真を撮った。教会は撮りそこねてし
まったが、おそらくこのあたりのどこかに、分離独
立を叫ぶ準国家との境界があるのだろう。そういえ
ば西武池袋線の秋津駅は駅のホームに東京都と埼玉
県の境界があったっけ、と余計なことを思い出し
た。

プーチン大統領が考える国際秩序

国連安保理常任理事国による政治

西山美久（東大先端研・特任助教）

ロシアは、2022年2月24日に始めたウクライナへの軍事侵攻が原因で西側と対峙している。プーチン大統領の発言を振り返ってみると、確かに西側に対する不満や苛立ちを何度も述べている。プーチン大統領はウクライナへの軍事侵攻を正当化する根拠として「非ナチ化」などを挙げ、ロシアの国民的神話である独ソ戦の記憶を動員して国民を内面から喚起している。侵攻後、プーチン大統領は5月9日の戦勝記念式典で西側諸国を批判し、自身の判断を正当化しているが、同時に第二次世界大戦時におけるアメリカ、イギリス、フランスなどの連合国との協力に言及している。例えば2023年には「アメリカ、イギリス、その他の国の連合軍の兵士たちに敬意を表す」と述べたほか¹、2024年には「ロシアは第二戦線とその同盟国の支援の重要性を決して軽視していない。私たちは反ヒトラー連合軍（連合国）の兵士全員の勇気を称えている」とし、ナチス・ドイツという共通の敵に対する協力関係を強調した²。

もっとも、プーチン大統領は過去の演説で連合国との協力について毎回触れており、ここ数年で言及し始めたのではない。では、なぜ当時の協力関係を強調するのだろうか。それは、プーチン大統領が2020年6月にアメリカの政治外交誌『ナショナル・インタレスト』（電子版）に発表した「第二次世界大戦75周年の真の教訓」と題する論文に記されている³。

この論文の前半部分では、独ソ戦でナチス・ドイツを打ち倒し、欧州諸国をファシズムの脅威から「解放」したとするロシアの歴史認識を正当化している。後半部分では、戦後創設された国連の安全保障理事会が世界の安定に寄与する旨を記し、とりわけ常任理事国であるロシア、アメリカ、イギリス、フランス、中国という核を保有する5大国中心の国際秩序の構築を訴えているかのようである。

その方策として、プーチン大統領は5か国首脳によるサミットを定期的を開催することを提案している。「このサミットは、現代の課題と脅威に対する共通の答えを見つける上で重要な役割を果たすほ

¹ Парад Победы на Красной площади // Администрация Президента России, 9 мая 2023 г. (<http://kremlin.ru/events/president/news/71104>)

² Парад Победы на Красной площади // Администрация Президента России, 9 мая 2024 г. (<http://kremlin.ru/events/president/news/73995>)

³ Vladimir Putin, “The Real Lessons of the 75th Anniversary of World War II,” *The National Interest*, June 18, 2020. ([https://nationalinterest.org/feature/vladimir-putin-real-lessons-](https://nationalinterest.org/feature/vladimir-putin-real-lessons-75th-anniversary-world-war-ii-162982)

[75th-anniversary-world-war-ii-162982](https://nationalinterest.org/feature/vladimir-putin-real-lessons-75th-anniversary-world-war-ii-162982)) ロシア語版については政府機関紙『ロシア新聞』や大統領府のウェブサイトに掲載されている。75 лет Великой Победы: общая ответственность перед историей и будущим // Российская газета, 19 июня 2020 г. (<https://rg.ru/2020/06/19/75-let-velikoj-pobedy-obshchaia-otvetstvennost-pered-istoriej-i-budushchim.html>); Администрация

Президента России, 19 июня 2020 г. (<http://kremlin.ru/events/president/news/63527>)

か、同盟の精神や、父祖たちが肩を並べて戦い得た高尚な人道的理想と価値観に対する共通のコミットメントを示すことになるだろう」と指摘しており、第二次大戦を共に戦った「共通の記憶」を拠り所にしていることが窺える。

定期開催を求めるサミットについて、「議題は我々にとっても、また世界全体にとっても絶対的に重要かつ焦眉なものである。我々は全ての議題について具体的な考えや、イニシアチブを有している」とし、この5か国が国際政治の中心プレイヤーと想定しているかのようだ。

プーチン大統領は、第二次世界大戦で共通の敵を倒した点を強調して次のように述べている。「(戦勝という) 共通の歴史の記憶に基づき我々は互いを信用することができ、また信用せねばならない。これは、地球の安定と安全を強化し、全ての国家の繁栄

と福祉を目的とした交渉と協調行動を取る上で強固な基礎となるだろう。全世界を前に、そして、現世代および将来世代を前にした我々共通の責務はこれにつきるといっても過言ではない」。

しかし、サミットは一度も開催されていない。むしろウクライナ戦争が原因で、西側とロシアの関係は悪化している。プーチン大統領はトランプ大統領との各種交渉を踏まえ停戦を実現できた暁には、西側との関係改善を図っていこう。もっとも、『ナショナル・インタレスト』誌で発表したアメリカ、イギリス、フランス、中国を中心とした国際秩序の構築に向けた動きを模索できるのか、停戦交渉やその後の展開を見据えたプーチン大統領の言動に注目が集まる。

編集後記

3月31日に、東京大学大学院情報学環メディア・コンテンツ総合研究機構の渡邊英徳研究室が主導したシンポジウム「Beyond the Headlines —データ・メディア・テクノロジーで読み解くガザ危機の深層—」を共催したところである。産学連携（メディア各社が情報学環・渡邊研と進めるデータ・ビジュアルイゼーション）、国際交流（カタールのアル＝ジャジーラとレバノンのベイルート・アメリカン大学との交流）、文理融合（情報理工と中東紛争・安全保障研究）の要素を備えた重大イベントだった。ROLESからは私と小泉悠さんが登壇していればコンテンツの提供と国際交流の一端を担うことで貢献を果たしたが、情報学環・渡邊研の生き生きとした組織運営には、目を見張るものがあった。ROLESも見習いたい。

年度が改まると、4月2日には、上記シンポジウムのために来日したハニーン・シェハーデNYUアブダビ校客員助教授を迎えたRCASTセキュリティ・セミナーを開催。4月7日には例年通り、アブダビとカイロを拠点とするグローバルセキュリティ防衛問題研究所（IGSDA）のサイド・ゴネイム所長のセミナーでシリアやガザの軍事・安全保障情勢を検討する。4月8日には石油輸出国機構（OPEC）事務局長が来日し、先端研で講演を行う予定である。そして4月20日にはエストニアのタルトゥ大学から訪問団が来日するのを迎え、先端研でバルト海沿岸地域をめぐる国際研究集会を開催する。昨年2月にROLESは大規模訪問団を組織してエストニアを訪れ、首都タリンの国際防衛研究センター（ICDS）やバルト国防大学でラウンドテーブルや講演を、文化・学術都市に位置するタルトゥ大学でワークショップを開いてもらった。ロシアとの国境の街ナルヴァではタウン・ミーティングで現地の知識人と語り合った。それに応じて、今年2月のICDSライク所長の来日に続き、タルトゥ大学も訪問先としてROLESを選んでくださった。もしかするとROLESは、現在、日本で最も活発にバルト海沿岸諸国と政治・国際関係で交流している機関とではないか。何かについて「一番」になることは大切である。4月24日には、UAEの国立ハリーフア大学で教鞭を執るブレンドン・キャノン准教授の研究グループを迎え入れ、東大先端研でワークショップを開催する。キャノンさんは2019年に東大先端研を来訪し、RCASTセキュリティ・セミナーの一環として、紅海・アフリカの角の海洋安全保障についての報告を行ってくれた。今回はインド太平洋の海洋安全保障について、複数の研究者を率いて再び東大先端研を訪れてくださる。

大学行政・プロジェクト運営に慣れた人は「会計年度始まったばかりにどうやって招聘を行うのか？」と疑問に思われるかもしれない。しかしこれらの訪問客は全て、先方の自前の予算で来日してくれるため、ROLESは費用をほとんど必要としない。知的労力だけである。大学というものは、予算がなくとも、勝手に人が集まってきて議論して研究が成り立つ場所なのである。「予算ありき」で研究を行うのは本末転倒だと思っている。もちろん予算はあるに越したことはない。なければ訪問団の受け入れも会議開催も、大規模に頻繁に行うことはできない。しかしまず「人が集まってきて議論したい場所」であることが先決である。そのような場所にROLESがなりつつあるならば、嬉しい限りである。

4月に訪問客が集中するのは、もしかすると「桜の時期に日本に来たい」といった理由も背景にあるのかもしれないが、それも日本のソフトパワーであり、我々の資産である、と受け止めておこう。

（池内恵・先端研教授／ROLES代表）

ROLES ニュースレター第 4 号をお送りします。今回からは執筆者の皆さんになるべく写真を提供してもらい、カラフルな紙面を目指してみましたが、いかがでしょうか？

ところで今月をもって特任研究員の石本さんが ROLES を離れて新天地に旅立たれることになりました。毎号鋭い分析を披露してくれていた石本さんが抜けるのは痛いですが、これから新メンバーも入ってきますから、ROLES ニュースレターも新しい体制で頑張っていきたいと思います！

(小泉悠・先端研准教授／ROLES 副代表)